

市町村財政比較分析表(平成21年度決算)指標解説

共通事項

- 比較分析を行う指標は、財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率、人口1人当たり人件費・物件費等決算額、将来負担比率、ラスパイレス指数、人口1,000人当たり職員数です。
- 比較分析の対象となる類似団体は、決算時点での政令市です。
- ラスパイレス指数・職員数については、平成22年4月1日現在のデータを用います。
- 平均については、財政力指数及びラスパイレス指数が単純平均、その他の指標は加重平均です。

1 財政力 【財政力指数】	千葉市	政令市平均	政令市内順位
	1.02	0.87	4/18

比較分析：

生活保護率や高齢化率が低く、基準財政需要額が小さくなっているため、類似団体平均を上回っている。
平成20年度と比べると、税収が大きく減少したが、臨時財政対策債振替額の増などにより前年度並みの財政力となっている。

指標算出式：基準財政収入額※／基準財政需要額※の3か年平均

※ 基準財政収入額：普通交付税を算定するための基礎となる数値で、標準的な税収等の見込額の75%と地方譲与税(国税として徴収し、そのまま地方公共団体に譲与するもの)収入見込額等により、算出したものです。

基準財政需要額：普通交付税を算定するための基礎となる数値で、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行う場合の財政的な需要額を算出したものです。

- 指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があるといえます。
- 財政力指数 ≥ 1 の場合、普通交付税は交付されません。
- 本市の市税収入構成比率は、平成21年度決算で48.1%となっています。

政令市比較(上段:指標値 下段:政令市順位)

	千葉市	政令市平均	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡
財政力指数	1.02	0.87	0.70	0.86	1.03	1.01	1.10	0.70	0.92	0.91	1.06	0.76	0.96	0.82	0.73	0.78	0.81	0.71	0.85
	4		17	9	3	5	1	17	7	8	2	14	6	11	15	13	12	16	10

千葉市指標経年推移

	H17		H18		H19		H20		H21	
	指標値	増減	指標値	増減	指標値	増減	指標値	増減	指標値	増減
財政力指数	0.97	0.01	0.99	0.02	1.00	0.01	1.02	0.02	1.02	0.00

2 財政構造の弾力化 【経常収支比率(%)】	千葉市	政令市平均	政令市内順位
	99.2	96.5	15/18

比較分析：

分母となる経常一般財源等が、市税の減収に伴い減少したこと及び分子となる経常経費充当一般財源が、公債費の増に伴い増加したことから、経常収支比率は前年度に比べて増となり、類似団体平均値との差が拡大した。

今後、財政健全化プラン(平成22年3月策定)に基づき、市税を中心とした歳入の積極確保と事務事業の徹底した見直しによる経費節減等を推進することにより、財政の弾力性の向上を図る。

指標算出式: 経常的経費充当一般財源 / 経常一般財源 + 臨時財政対策債※ + 減収補てん債特例分※

※ 臨時財政対策債: 国の地方財政対策上見込まれる地方の財源不足に対し発行される市債。元利償還金相当額については、その全額を後年度普通交付税の基準財政需要額に算入することとしています。

減収補てん債特例分: 住民税減税などによって市税収入が減収となることに対して、その減収を補うために発行が許可される特別な市債です。

- ・ 経常的経費(毎年経常的に支出される経費)に経常一般財源(毎年経常的に収入される財源のうち、用途が特定されないもの)収入等がどの程度充当されているかを見るものです。
- ・ 比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

政令市比較(上段: 指標値 下段: 政令市順位)

	千葉市	政令市平均	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡
経常収支比率 (%)	99.2	96.5	99.8	97.4	89.9	95.8	96.4	89.5	90.9	89.2	98.1	95.9	100.2	96.8	97.9	90.5	97.9	99.8	94.0
	15		16	11	3	7	9	2	5	1	14	8	18	10	12	4	12	16	6

千葉市指標経年推移

	H17	増減	H18	増減	H19	増減	H20	増減	H21	増減
経常収支比率 (%)	94.8	△ 2.1	93.2	△ 1.6	96.5	3.3	96.3	△ 0.2	99.2	2.9

3 人件費・物件費等の適正度 【人口1人当たり人件費・物件費等決算額(円)】	千葉市	政令市平均	政令市内順位
	110,920	113,853	7/18

比較分析：

職員数の削減などにより、人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たりの決算額では、類似団体平均を下回る水準を維持している。

物件費と維持補修費に関しては、類似団体平均を上回っているが、指定管理者制度をはじめとする民間機能の活用などにより、住民サービスの向上や効果的・効率的な施設管理に努めていく。

指標算出式: (人件費※ + 物件費 + 維持補修費) / 年度末住民基本台帳人口

※ 事業費支弁人件費を含み、退職金は含まれていません。

- ・ 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額を見るものです。

政令市比較(上段: 指標値 下段: 政令市順位)

	千葉市	政令市平均	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡
人口1人当たり人件費・物件費等(円)	110,920	113,853	99,392	119,968	111,258	93,156	112,559	121,842	111,511	104,829	123,505	122,460	134,687	108,594	123,656	102,436	121,939	127,221	110,583
	7		2	11	8	1	10	12	9	4	15	14	18	5	16	3	13	17	6

千葉市指標経年推移

	H17	増減	H18	増減	H19	増減	H20	増減	H21	増減
人口1人当たり人件費・物件費等(円)	124,040	△ 186	120,268	△ 3,772	119,127	△ 1,141	112,539	△ 6,588	110,920	△ 1,619

4 公債費負担の状況 【実質公債費比率】	千葉市	政令市平均	政令市内順位
	21.1	13.4	18/18

比較分析：

平成4年の政令市移行に伴う都市基盤整備に係る公債費の償還がピークを迎えるため、当面、実質公債費比率は高止まりすることが予想されるが、建設事業債の大幅な抑制や平成22年度以降は退職手当債を発行しないなど、市債残高の圧縮を図っていく。

指標算出式：
$$\frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A: 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く)
- B: 地方債の元利償還金に準ずるもの(「準元利償還金」)
- C: 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
- D: 地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額
- E: 標準財政規模※

※ 標準財政規模: 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模です。

- ・ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の一つです(平成19年度決算から)。
- ・ 比率が25%以上の団体は財政健全化計画を、35%以上の団体は財政再生計画を定める必要があります(平成20年度決算から)。

政令市比較(上段: 指標値 下段: 政令市順位)

	千葉市	政令市平均	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡
実質公債費比率 (%)	21.1	13.4	11.3	12.7	7.2	19.1	13.4	11.1	12.4	12.5	12.7	12.7	10.4	6.3	13.9	17.0	15.7	9.9	16.8
	18		6	9	2	17	12	5	7	8	9	9	4	1	13	16	14	3	15

千葉市指標経年推移

	H17	増減	H18	増減	H19	増減	H20	増減	H21	増減
実質公債費比率	23.0	7.1	24.8	1.8	19.6	△ 5.2	20.1	0.5	21.1	1.0

5 将来負担の状況 【将来負担比率】	千葉市	政令市平均	政令市内順位
	306.4	194.1	18/18

比較分析：

政令市移行に伴う都市基盤整備などに地方債を活用したことや、学校整備、PFI事業に債務負担を活用したことから高い比率になっている。

今後も、新たな財政健全化プランに基づき、市債の発行額や債務負担行為の新規設定の抑制に努める。

指標算出式：
$$\frac{A - (B+C+D)}{E-F}$$

- A: 将来負担額
- B: 充当可能基金額
- C: 特定財源見込額
- D: 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- E: 標準財政規模
- (標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額)
- F: 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

政令市比較(上段:指標値 下段:政令市順位)

	千葉市	政令市平均	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡
将来負担比率 (%)	306.4 18	194.1	137.1 7	170.9 9	55.7 1	255.2 16	137.4 8	130.9 5	123.3 4	86.2 3	218.6 12	247.7 15	238.7 14	77.8 2	175.6 11	135.6 6	260.9 17	173.5 10	237.7 13

千葉市指標経年推移

	H19	増減	H20	増減	H21	増減
将来負担比率 (%)	311.6	-	309.6	△ 2.0	306.4	△ 3.2

6 給与水準(国との比較) 【ラスパイレス指数】	千葉市	政令市平均	政令市内順位
	101.2	101.5	9/18

比較分析:

本市の給与水準は、人事委員会勧告に基づく給与改定により、民間の給与水準に準拠したものとなっている。
ラスパイレス指数は、国における本俸と手当の配分変更や職員の構成変動等により増加傾向にあったが、平成22年4月1日より本市が独自に実施している給料の減額措置を強化したため、前年度(平成21年4月1日現在)を大きく下回った。

指標算出方法:

国家公務員の行政職俸給月額を100とした場合の地方公務員一般行政職の給与水準
職員構成を学歴別、経験年数別に区分し、地方公共団体の職員構成が国の職員構成と同一と仮定して算出

政令市比較(上段:指標値 下段:政令市順位)

	千葉市	政令市平均	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡
ラスパイレス指数	101.2 9	101.5	100.6 6	102.4 13	101.6 10	105.1 18	103.9 17	98.8 3	103.8 15	98.4 1	103.8 15	100.0 5	99.3 4	98.4 1	101.7 11	101.1 7	101.1 7	103.4 14	102.3 12

千葉市指標経年推移

	H17	増減	H18	増減	H19	増減	H20	増減	H21	増減
ラスパイレス指数	100.3	△ 0.7	101.8	1.5	101.8	0.0	103.0	1.2	101.2	△ 1.8

7 定員管理の適正度 【人口1,000人当たり職員数(人)】	千葉市	政令市平均	政令市内順位
	6.61	7.05	8/18

比較分析:

組織及び業務の見直しや委託化の推進等、効率的な行政運営に努めてきたことにより、平成17年4月1日から平成21年4月1日までの4年間に普通会計職員の4.2%の純減を達成し、依然として類似団体平均を下回っている。

指標算出式: 普通会計に属する職員数 / 年度末住民基本台帳人口

政令市比較(上段:指標値 下段:政令市順位)

	千葉市	政令市平均	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡
人口1,000人当たり 職員数(人)	6.61 8	7.05	5.80 3	6.41 6	6.26 5	5.45 1	7.52 14	7.32 13	6.58 7	6.64 9	8.02 16	8.30 17	10.07 18	6.12 4	7.93 15	6.94 10	7.13 12	6.94 10	5.64 2

千葉市指標経年推移

	H17	増減	H18	増減	H19	増減	H20	増減	H21	増減
人口1,000人当たり 職員数(人)	7.21	△ 0.10	7.07	△ 0.14	7.02	△ 0.05	6.81	△ 0.21	6.61	△ 0.20